

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	583,730 ※	固定負債	804,164
有形固定資産	583,730 ※	地方債	248,861
事業用資産	338,430 ※	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	555,303
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,143,548	その他	-
建物減価償却累計額	△ 806,807	流動負債	206,268
工作物	9,983	1年内償還予定地方債	126,219
工作物減価償却累計額	△ 8,293	未払金	-
船舶	1,309	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,309	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,864
航空機	-	預り金	4,185
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,010,432
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	583,730
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 984,186
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,682,630		
物品減価償却累計額	△ 1,437,331		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	26,246		
現金預金	26,178		
未収金	68		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	609,976	純資産合計	△ 400,456
		負債及び純資産合計	609,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,181,656
業務費用	2,109,694
人件費	1,845,602
職員給与費	1,214,257
賞与等引当金繰入額	75,864
退職手当引当金繰入額	555,303
その他	178
物件費等	263,464
物件費	112,399
維持補修費	-
減価償却費	151,065
その他	-
その他の業務費用	628
支払利息	628
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	71,962
補助金等	71,062
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	900
経常収益	17,609
使用料及び手数料	8,361
その他	9,248
純経常行政コスト	△ 2,164,047
臨時損失	59,420
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	59,420
臨時利益	15,514
資産売却益	-
その他	15,514
純行政コスト	△ 2,207,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	442,955 ※	924,308	△ 481,353 ※
純行政コスト(△)	△ 2,207,953		△ 2,207,953
財源	1,344,084		1,344,084
税金等	1,344,084		1,344,084
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 863,869		△ 863,869
固定資産等の変動(内部変動)		△ 151,065	151,065
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 151,065	151,065
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,459	20,459	
その他	-	△ 209,972	209,972
本年度純資産変動額	△ 843,410 ※	△ 340,578	△ 502,832 ※
本年度末純資産残高	△ 400,456 ※	583,730	△ 984,186 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,230,140 ※
業務費用支出	1,158,179 ※
人件費支出	1,045,151
物件費等支出	112,399
支払利息支出	628
その他の支出	-
移転費用支出	71,962
補助金等支出	71,062
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	900
業務収入	1,361,625
税金等収入	1,344,084
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	8,361
その他の収入	9,180
臨時支出	54,925
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	54,925
臨時収入	-
業務活動収支	76,559 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	134,738
地方債償還支出	134,738
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 134,738
本年度資金収支額	△ 58,179
前年度末資金残高	80,172
本年度末資金残高	21,993

前年度末歳計外現金残高	4,356
本年度歳計外現金増減額	△ 171
本年度末歳計外現金残高	4,185
本年度末現金預金残高	26,178

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	2,181,656		
業務費用	2,109,694		
人件費	1,845,602		
職員給与費	1,214,257		
賞与等引当金繰入額	75,864		
退職手当引当金繰入額	555,303		
その他	178		
物件費等	263,464		
物件費	112,399		
維持補修費	-		
減価償却費	151,065		
その他	-		
その他の業務費用	628		
支払利息	628		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	-		
移転費用	71,962		
補助金等	71,062		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	900		
経常収益	17,609		
使用料及び手数料	8,361		
その他	9,248		
純経常行政コスト	△ 2,164,115		
臨時損失	59,420		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	59,420		
臨時利益	15,514		
資産売却益	-		
その他	15,514		
純行政コスト	△ 2,207,953		
財源	1,344,084		
税収等	1,344,084		
国県等補助金	-		
本年度差額	△ 863,869		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 151,065	151,065
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 151,065	151,065
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	20,459	20,459	-
その他	-	△ 209,972	209,972
本年度純資産変動額	△ 843,410 ※	△ 340,578	△ 502,832 ※
前年度末純資産残高	442,955 ※	924,308	△ 481,353 ※
本年度末純資産残高	△ 400,456 ※	583,730	△ 984,186 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち男鹿消防一部事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額の概ね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 過年度修正等に関する事項

過年度の預り金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、預り金が 4,495,455 円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

過年度の 1 年内償還予定地方債の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、1 年内償還予定地方債が 15,514,240 円減少し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。

過年度のその他（投資その他の資産）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、投資その他の資産が 245,384,660 円減少し、行政コスト計算書において職員給与費が同額計上されています。

過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、現金預金が 54,924,986 円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。また、資金収支計算書においても臨時支出が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 77,187 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,386,871,470 円	1,364,878,122 円
資金収支計算書	1,361,624,513 円	1,419,803,108 円

資金収支計算書では、繰越金 25,246,957 円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。

本年度において過年度修正を行っているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書の支出において 54,924,986 円の差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

(単位:円)

資金収支計算書業務活動収支	76,559,114
投資活動収入の国県等補助金	0
未収債権の増加	68,376
未収債権の減少	0
未払債務の増加	-4,495,455
未払債務の減少	15,514,240
出資金の増加	0
出資金の減少	0
賞与引当金の増加	-75,864,315
賞与引当金の減少	76,101,437
退職手当引当金の増加	-800,687,902
退職手当引当金の減少	0
徴収不能引当金の増加	0
徴収不能引当金の減少	0
投資損失引当金の減少	0
減価償却費	-151,064,793
資産評価差額	0
無償所管換等	20,458,895
純資産変動計算書本年度差額	-843,410,403